

荒川下流におけるSDGsの達成を 指標とした広報戦略 ～マルチステークホルダー パートナーシップの強化～

渡辺 望帆

関東地方整備局 荒川下流河川事務所 地域連携課 (〒115-0042 東京都北区志茂5-41-1)

荒川下流河川事務所では荒川下流河川事務所運営方針(ビジョン)みんなと一緒にあらかわろう！(ARAKAWA TRANSFORMATION)を公表し、荒川に触れ合うすべての人が荒川に関心を持ち、「荒川」と荒川に関わる「まち」と「ひと」がともにウェルビーイング(健康)な状態へ変容していくこと(トランスフォーメーション)を荒川に関わるすべての皆様とともに目指している。ビジョンの公表にあわせ、広報のスタイルを「伝える広報から伝わる広報」へと改善し、「流域治水」を始めとするプロジェクトや維持管理などの業務を世界共通言語である「SDGs」を標準語として表現し、マルチステークホルダーパートナーシップの強化と、その取組を通じて職員が変容することを広報戦略とした。本発表では、これまでの取組内容と実施による効果について報告する。

キーワード SDGs、広報

1. はじめに

荒川下流河川事務所では、これまでamoa（荒川知水資料館）やホームページ、Twitter、デジタルサイネージを用いて沿川の住民や団体、河川利用者など荒川に関心のある人に向けた広報を実施してきた。

しかしこれまでの広報では、プロジェクトや河川利用ルール、イベント案内などの情報を個別に伝えているものの、専門的な内容のものが多く、解説を行うなど様々な表現や伝わりやすい広報に向けた工夫を行ってきたが、新たに関心をもち当事務所のプロジェクトに共感し、主体的に関わっていただくことまでは困難であったことから改善が必要となっていた。

また、「SDGs」が2015年に国連で採択され、貢献目標の達成という世界共通の目標による情報発信を進めることで、専門的な内容でも理解することが可能になり、事務所広報の課題を解決すると同時にSDGs目標の達成をすることができるのではないかと考えたが、SDGsについて職員の意識がまだ低く、認識が薄いとの問題があった。

このような背景を踏まえ、世界共通言語である

「SDGs」を標準語とすることで、共通点を見だし、事務所の取組を広く周知するとともに、「SDGs」の概念を利用した広報戦略に対する職員の取組から発信手法に関して報告する。

2. SDGsとは

(1) SDGsとは

SDGs (Sustainable Development Goals) は2015年の9月の国連サミットにて、150を超える加盟国首脳への参加のもと全会一致で採択された「持続可能な開発のためのアジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っている。2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs (Millennium Development Goals)) の後継とされており、MDGsとの大きな違いは発展途上国のみならず、先進国が取り組むユニバーサル (普遍的) な目標であるという点である。

SDGsの17のゴールは大きく以下の3つの側面からとらえることができる。

- ① 社会：貧困や飢餓、教育など未だに解決を見ない社会面の開発アジェンダ
- ② 経済：エネルギーや資源の有効活用、働き方の改善、不平等の解消などすべての国が持続可能な形で経済成長を目指す経済アジェンダ
- ③ 環境：地球環境や気候変動など地球規模で取り組むべき環境アジェンダ

これらは世界が直面する課題を網羅的に示しており、3側面から捉えることのできる17のゴールを統合的に解決しながら持続可能なよりよい未来を築くことを目標としている。

(2) 河川とSDGs

河川法は1997年の改正後、従来の「治水」と「利水」の2つに加えて、河川環境の保全と再生という観点から「環境」を含む3つの理念を確立している。

これは上記であげたSDGsの3つの側面と類似しており、親和性が高い。

そこでSDGsの17のゴールに、流域治水の目標を当てはめていくと下図のとおり、すべてのゴールを網羅しており、SDGsと似た性質を持ったものであることがわかる。

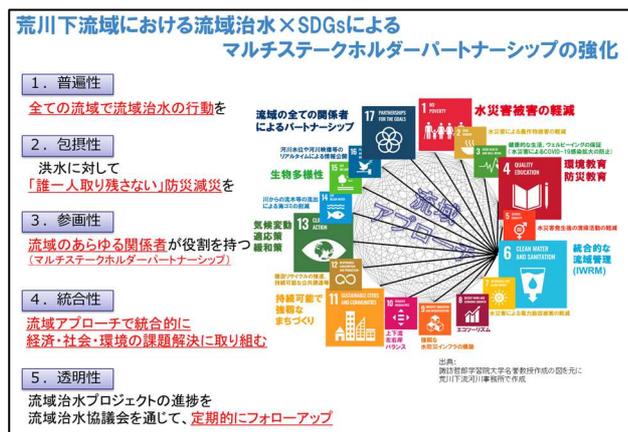


図-1 荒川下流域における流域治水×SDGsによるマルチステークホルダーパートナーシップの強化について

上記のことから河川においても「治水」「利水」「環境」の3側面から統合的に課題解決に取り組むことでSDGs目標達成に貢献できると考えられる。

3. 取組までの流れ

目標はSDGsと広報を組み合わせることによる、統一された情報発信を行い、プロジェクトのパートナーシップを拡大することでSDGs目標の達成に貢献することである。

取り組むにあたっては、次のような課題が考えられた。

- (1) 職員のSDGsに関する知識・意識不足
SDGsに関して、名前は知っているものの取組の内容に

ついては知らない職員が多く、他人事のように考えている職員が多いように感じられたことから、まずSDGsに関する基本的な知識の習得が必要である。さらに、知識を向上した上で日常的にSDGsに触れ、直接関わるような機会を増やすことで他人事から自分事へ職員の意識を変容させる必要がある。

また、従前から取組んでいるプロジェクトや業務などのSDGs目標の達成に貢献しているか認識する必要があると考えた。

(2) 広報の方針の統一

本事務所の広報は各課の広報担当が各々でホームページ更新やTwitter投稿等を行っており、それにより正確かつ詳細な情報の発信が行われてきた反面、広報担当の間で方針の統一が図られていないことから、情報が伝わりづらく、1つの課が発信した情報に関心を持って、そこから他の課が発信した情報に関心を促すことが困難な広報となっていた。そこで、広報の方針の統一を図ることでより伝わりやすい広報になり、情報を得た人の認識が深まると同時に幅広い分野に関心を持っていただくことで、さらなるパートナーシップの拡大の機会につながると考えた。

4. 実施概要

以上の課題を踏まえて目標達成に向けて以下の取組を行った。

(1) SDGs学習会

職員のSDGsに対する知識の向上のために、SDGs教育の先進的な取組を行っている諏訪学習院大学名誉教授に、SDGsの概要から、教育の現場でのSDGsの取組や地方自治体の取組事例などについて講演をいただいた。

(2) 事務所イントラにSDGsコーナーを設置

職員がSDGsに関する資料を日常的かつ容易に閲覧できる環境を整えるため、事務所イントラネット上にSDGsに関連する資料を集約したコーナーを設置した。

「1. SDGsとは」「2. 荒川下流でのSDGs」「3. 自治体のSDGs政策等」の3項目を掲載している。

(3) 事務所運営方針（みんなで一緒にあらかわろう！）の宣言

事務所の取組姿勢の統一化と職員の機運向上、新たなパートナーシップ構築のため、事務所の取組方針として「みんなで一緒にあらかわろう！」を宣言した。

「みんなで一緒にあらかわろう！」とは、事務所だけでなく荒川に触れ合うすべての人（ステークホルダー）とともに「川」「まち」「ひと」がウェルビーイング（健康）な状態へ変容することを目指し「SDGs」「DX」

「ミズベ・グリーンコミュニティ」の3つを柱とした取組方針である。

まず取組を開始するに当たり、記者発表を行い、ホームページや封筒、名刺、メールの署名など外部の目に触れやすいツールに宣言を明記した。

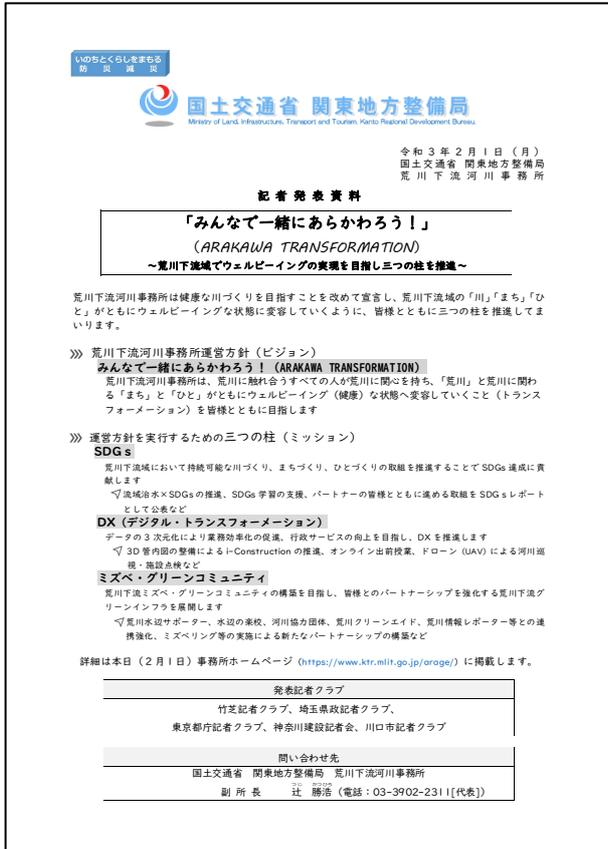


図-2 「みんなで一緒にあらかわろう！」記者発表資料



図-3 「みんなで一緒にあらかわろう！」をHPに掲載

(4) SDGs 官民連携プラットフォーム、グリーンインフラ官民連携プラットフォームへの登録

SDGs 貢献への最新情報の入手、他機関とのマッチング、ロゴマークの使用のため、内閣府、国土交通省が事務局となっている地域創生 SDGs 官民連携プラットフォーム及びグリーンインフラ官民連携プラットフォームに国の

出先機関としては初となる登録を行った。

(5) 「SDGs 貢献度整理シート」及び「SDGs レポート」の作成

SDGs の目標達成への貢献度を統一的に発信できるようにするため、SDGs 貢献度チェックシート及び SDGs レポートの作成を行った。



図-4 「SDGs 貢献度整理シート」及び「SDGs レポート」作成の流れ

① 「SDGs 貢献確認シート」の作成

各プロジェクトについて 169 のターゲットのうち河川事業にて貢献することができるとされる 52 ターゲットを事前に選定し、そこから 4 段階（しっかり貢献、少し貢献、関係なし、弱い）で評価し、貢献度を統一的にとりまとめた。

② 「SDGs 貢献整理シート」の作成

次に「SDGs 貢献確認シート」を参考に SDGs 貢献整理シートの作成を行った。「SDGs 貢献整理シート」の中ではプロジェクトの概要とともに 17 の目標の中から 4 段階評価した結果、特に貢献度の高い目標について具体的な取組を記載し、相互関係にある目標についても整理を行った。

③ 「SDGs レポート」の公表

次に「SDGs 貢献確認シート」と「SDGs 貢献整理シート」をもとに「SDGs レポート」の作成を行った。「SDGs レポート」ではホームページにて公開することを念頭に置き、事務所だけでなくパートナーも同じ発信ができるように主語を「わたしたちは」とし、できるだけ具体的なパートナー名、プロジェクトの概要、SDGs 目標達成への貢献についてわかりやすく表現し公表を行った。

あらゆる関係者が協働して流域全体で水害リスクを軽減させる

流域治水

パートナー：行政（都・区・市・町）、市民、企業
河川管理者（都・荒川下流河川事務所）

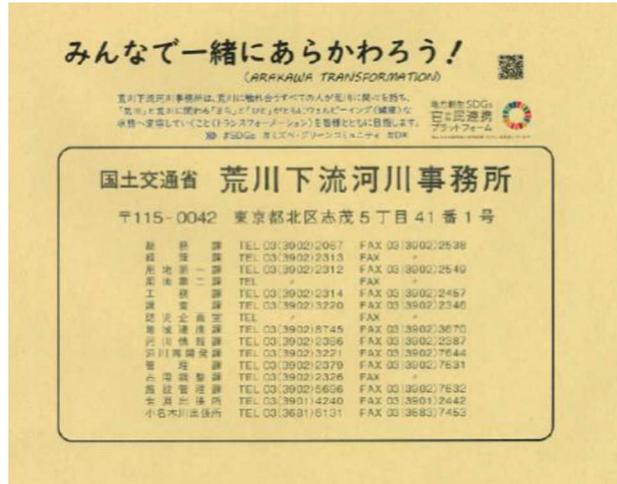
わたしたちは、近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備えるため、持続可能なインフラ等として洪水・内水氾濫対策や貯留機能の向上を図り、自然災害に対する適応能力を強化しています。
また、わたしたちは、流域全体におけるあらゆる関係者が協働して水害を軽減させるため、さまざまなパートナーシップの構築を推進しているところです。

「一人取り残さない防災減災」を目指して
わたしたちは、流域治水を推進し氾濫域の水害リスクを軽減することにより、持続可能な食料生産システム、エネルギーサービスなどの確保や、氾濫発生による感染症拡大防止など、住み続けられるまちづくり及び人々の防災意識の向上と国の経済成長に貢献しています。



したSDGs学習会は事務所職員がSDGsの知識を得たとともにSDGsに関心を持つ良い契機になり、イントラへのSDGsコーナーの設置は関心を持った職員の知識や意識をさらに向上させることにつながった。

さらに、ホームページや封筒、名刺、メールの署名に宣言を記載したことにより、職員が常に事務所の方針に接することとなった。

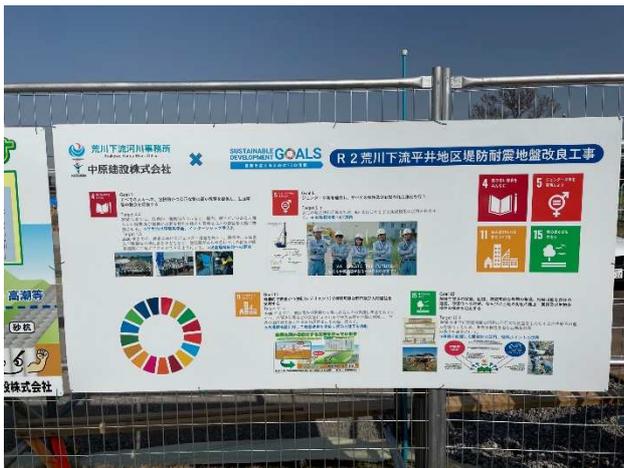


5. 実施効果

(1) パートナーのSDGsによる情報発信

受注業者からの提案で、工事をSDGsを使用して表現した看板を現場の仮囲いに掲げるといった事例が生まれた。

人の行き来が多い荒川の河川敷にある現場で、建設業や治水対策の工事がSDGsに貢献していることをPRできている。



(2) SDGsへの知識・意識の向上

様々な取組を通して職員のSDGsに関する知識と意識は大きく向上した。

SDGs目標達成への貢献に取組むにあたり、当初に実施

また、「SDGs貢献度整理シート」及び「SDGsレポート」の作成は自分のこれまで取組んできたプロジェクトをSDGsを活用して整理したことで、プロジェクトのSDGs目標達成への貢献やパートナーとの連携について再認識するとともに、SDGsの17の目標、169のターゲットや、統一した評価でとりまとめたことで、これまで関心のなかった他のプロジェクトについて理解することができ、SDGsの新たな目標達成に向けたプロジェクトの応用方法や横の繋がりを意識するようになり、所内で課を越えた協議の場が設けられるようになった。

これらの取組を通じ、他人事だった職員の意識を自分事へと変容させ始めている。

(3) 広報方針の統一化

「みんなで一緒にあらかわろう！」を発信したことで、広報のみならず事務所全体の取り組み姿勢が統一化された。それによりホームページやTwitterにて様々なプロジェクトが統一された発信方法が行われたことにより、情報を得る側にとっても認識できるプロジェクトの幅が広がり、さらなるパートナーシップ拡大のきっかけにつながると考えられる。

6. おわりに

SDGsを活用した広報に取組む中で、荒川に触れる様々な人や団体に、これまで継続して取組んできたプロジェクトのSDGs目標達成への貢献を発信することができた。それによりプロジェクトパートナーから、現在の取組や今後の取組方針について質問があったり、新たに取組み

たいプロジェクトについて相談を受ける機会があった。

そのような声に対して、パートナーとともにプロジェクトの中で取組んだりマッチングを行うことで、さらなるパートナーシップの強化及び拡大につなげることができると考えた。

SDGsが盛り込まれた「持続可能な開発のためのアジェンダ2030」には、その冒頭に「私たちの世界を変革する。(Transforming Our World)」と書かれている。trans-という接頭辞には、「端から端まで」とか「すっかり」という意味がある。Transforming Our Worldには、「SDGsを達成することで私たちの世界をすっかり変えて持続可能な未来を作りましょう」という意味が込められている。SDGsが達成され、他動詞である「変革する」が実現されるには、事務所だけでなく荒川に触れ関心をもったすべての人が「すっかり変わる」という、自動詞としての「変容する」が必要不可欠である。

SDGsを活用した広報を継続していき、今後新たに荒川に触れ関心をもった人々に対して主体的に取り組める場を提供し更なるパートナーシップ拡大に取組む必要があ

ると考えた。そのためにはさらに幅広く様々な側面（「治水」、「利水」、「環境」）からプロジェクトを発信したり、官民連携プラットフォームを活用したマッチングを実施したり、関心を持った人々から意見を収集したりすることで、さまざまなパートナーが一体となった取組の実施を考えている。

今後はSDGsの担当、広報の担当と役割を分担するのではなく全職員が主体的に日頃の業務をSDGsや広報に結びつけて取り組めるような体制づくりが必要であると考え

る。今後の広報に向けて、SDGsの目標に対する貢献度をパンフレット、ホームページに明記するよう全面改定を進めていく予定。

これらの取組により今後更に、荒川に関わる方がインフラの必要性を再認識するとともに、持続可能な川づくり・まちづくり・ひとづくりへの意欲向上が期待されるとともに、更なるパートナーシップの構築が期待される。